

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	9,507,853	9,301,462	38,125,294
経常利益 (千円)	407,642	495,889	1,758,363
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,625	294,781	1,087,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,952	296,332	1,174,682
純資産額 (千円)	3,718,040	4,832,534	4,568,202
総資産額 (千円)	42,555,947	43,005,521	42,804,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.22	18.42	67.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.4	10.9	10.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費が伸び悩み、公的需要や外需にも大きな押し上げ効果が期待できず、依然として先行き不透明な状況であります。

輸送業界におきましては、軽油価格の低下が業績には寄与したものの、輸送量の減少傾向が続く中、ドライバー不足による運送委託料の上昇、法令遵守強化の対応など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「成長する企業へ」を基本方針に定め、グループ一丸となって業績目標の達成に向けて、取組んでまいりました。

当社の取組みにつきましては、営業面において新規や消滅顧客への営業活動の強化と不採算取引改善の継続により、収益性向上と輸送量拡大に努めてまいりました。しかしながら、公共投資の落込みによる建設関連貨物の低迷や、生活関連貨物の荷動きも弱く、グループの営業収益は2.2%の減収となりました。

費用面におきましては、燃料価格の低下により燃料費用が減少となりましたが、ドライバー不足を起因とした運送委託料は増加傾向にあり、経営を圧迫する状況が続いております。当社グループでは、費用の適正管理と、輸送の効率化に努めて、あらゆる無駄を排除し、適正利益の確保に努めてまいりました。

これらの取組みにより、減収ながら増益を達成することができました。

今後の取組みといたしましては、営業面につきましては、顧客への営業強化とグループ間取引の拡大など輸送量の拡大に取組んでまいります。また、同業との協働の拡大などにより、販売力強化と相互の強みを生かした輸送の効率化にも努めてまいります。

雇用対策としましては、多角的な採用を展開し雇用を確保すると共に、労働条件の見直しによる社員定着率の向上、労働力不足の解消に努めてまいります。また、設備投資の継続と財務体質の強化により、健全な経営を推進してまいります。

併せて、高品質な輸送の確立に努め、お客様に信頼され選ばれる企業を目指し、業績目標を達成いたします。

#### (営業収益)

当第1四半期連結累計期間における営業収益は93億1百万円（前年同期比2.2%の減少）となりました。

#### (営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は4億86百万円（前年同期比21.3%の増加）となりました。

#### (経常利益)

当第1四半期連結累計期間における経常利益は4億95百万円（前年同期比21.6%の増加）となりました。

#### (親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2億94百万円（前年同期比13.5%の増加）となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は77億58百万円（前連結会計年度末比2.4%の増加）となり、1億83百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金14億63百万円（前連結会計年度末比8.3%の増加）、受取手形及び売掛金56億72百万円（前連結会計年度末比1.0%の減少）となっております。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は352億47百万円（前連結会計年度末比0.1%の増加）となり、17百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物91億17百万円（前連結会計年度末比1.5%の減少）、土地188億74百万円（前連結会計年度末比0.2%の減少）となっております。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は244億93百万円（前連結会計年度末比1.4%の増加）となり、3億41百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金20億85百万円（前連結会計年度末比3.9%の減少）、短期借入金177億16百万円（前連結会計年度末比0.1%の減少）となっております。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は136億79百万円（前連結会計年度末比2.9%の減少）となり、4億4百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金61億34百万円（前連結会計年度末比5.9%の減少）、退職給付に係る負債44億91百万円（前連結会計年度末比0.4%の増加）となっております。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は48億32百万円（前連結会計年度末比5.8%の増加）となり、2億64百万円増加しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,993,800	159,938	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,938	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,351,954	1,463,566
受取手形及び売掛金	3 5,728,870	3 5,672,958
貯蔵品	49,227	54,030
その他	465,179	587,902
貸倒引当金	20,501	20,268
流動資産合計	7,574,730	7,758,189
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,257,711	9,117,757
車両運搬具(純額)	44,937	44,824
土地	18,920,821	18,874,897
その他(純額)	3,587,627	3,810,035
有形固定資産合計	31,811,097	31,847,515
無形固定資産	1,388,996	1,374,377
投資その他の資産	1 2,029,435	1 2,025,438
固定資産合計	35,229,528	35,247,331
資産合計	42,804,258	43,005,521
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,169,907	2,085,661
電子記録債務	619,633	641,277
短期借入金	17,729,213	17,716,972
未払法人税等	447,482	267,219
役員賞与引当金	24,000	6,501
厚生年金基金解散損失引当金	6,928	6,928
その他	3,155,305	3,769,074
流動負債合計	24,152,472	24,493,635
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,522,056	6,134,612
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	27,297
退職給付に係る負債	4,471,415	4,491,283
その他	3,062,816	3,026,158
固定負債合計	14,083,584	13,679,351
負債合計	38,236,056	38,172,986
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	3,875,390	4,138,171
株主資本合計	4,733,137	4,995,919
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	77,478	62,981
退職給付に係る調整累計額	367,025	353,846
その他の包括利益累計額合計	289,546	290,865
非支配株主持分	124,611	127,480
純資産合計	4,568,202	4,832,534
負債純資産合計	42,804,258	43,005,521



## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	9,507,853	9,301,462
営業原価	8,930,336	8,632,239
営業総利益	577,516	669,223
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	347	44
給料及び手当	43,411	43,918
役員賞与引当金繰入額	4,200	6,589
退職給付費用	3,031	2,834
その他	125,526	142,665
販売費及び一般管理費合計	176,517	182,874
営業利益	400,999	486,349
営業外収益		
受取利息	120	55
受取配当金	12,521	12,940
受取手数料	6,956	6,633
固定資産売却益	41,064	25,758
助成金収入	297	1,086
売電収入	4,499	14,625
その他	10,835	6,394
営業外収益合計	76,295	67,494
営業外費用		
支払利息	58,212	48,020
その他	11,439	9,934
営業外費用合計	69,652	57,954
経常利益	407,642	495,889
特別利益		
投資有価証券売却益	5,141	-
特別利益合計	5,141	-
特別損失		
固定資産除却損	4,219	253
減損損失	4,459	51,491
特別損失合計	8,679	51,744
税金等調整前四半期純利益	404,105	444,145
法人税、住民税及び事業税	225,981	239,330
法人税等調整額	82,255	93,008
法人税等合計	143,726	146,321
四半期純利益	260,378	297,823
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,625	294,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	753	3,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,680	14,669
退職給付に係る調整額	59,893	13,178
その他の包括利益合計	62,573	1,490
四半期包括利益	322,952	296,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,066	293,463
非支配株主に係る四半期包括利益	885	2,869

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	24,553千円	20,982千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	400,557千円	263,174千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当社を除く連結子会社の当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	656千円	656千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	360,427千円	411,241千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,000千円	1.5円	平成27年3月31日	平成27年6月17日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,000千円	2.0円	平成28年3月31日	平成28年6月15日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円22銭	18円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	259,625	294,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	259,625	294,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

近物レックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。